

観光振興に係る新たな財源確保に向けた検討について ～答申（附属資料）～ 概要

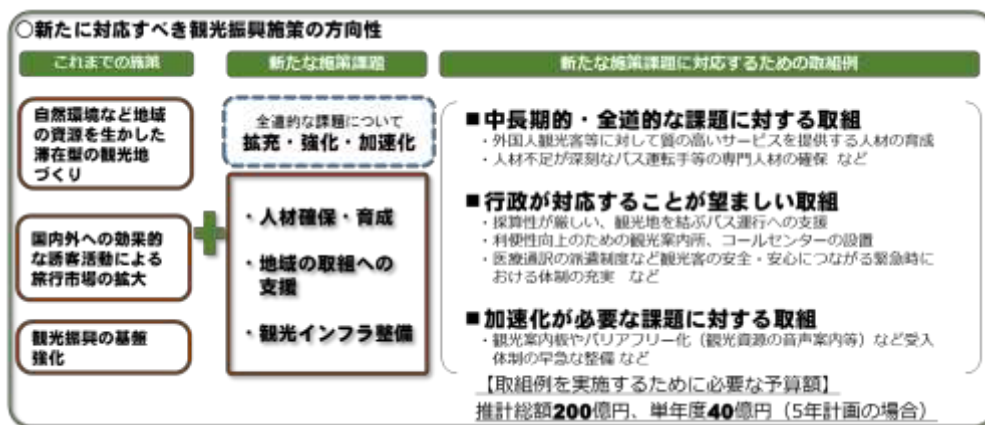
目的

急増する訪日外国人来道者や加速する高齢化社会といった本道観光をめぐる課題に的確に対応し、満足度の高い観光地づくりに向け、今後の観光施策のあり方や、観光振興に係る新たな財源確保策及びその財源の用途について検討する。

1 今後の観光施策のあり方**【新たな施策課題】**

- **人材確保・育成** ～ 観光業界を支える人材の確保、従業員向けインフラ整備が必要
- **地域の取組への支援** ～ 地域の受入体制整備、観光地を巡る移動手段が必要
- **観光インフラ整備** ～ コールセンター、案内所、緊急時の外国人対応が必要

急増する訪日外国人来道者や加速する高齢化社会といった社会環境の変化によって、人材確保・育成、地域の取組への支援、観光インフラ整備に関する新たな課題が発生しています。道では、これらに対応するため、今後の観光施策については、**人材確保・育成、地域の取組への支援、観光インフラ整備について、施策を拡充・強化・加速化を図っていくことにより、観光客の不便を解消し、利便性と満足度の向上を図る必要があると考えます。**

2 新たな施策課題に対応するための取組例

新たな財源の用途については、新たな施策課題に対応するため、中長期的・全道的な課題に対する取組、行政が対応することが望ましい取組、加速化が必要な課題に対する取組の3つの視点で検討することを基本とし、用途に対する正当性、合理性、用途に対する信頼あるいはそれに対する納得と同意が得られるよう努めるべきと考えます。 目安として試算した新たな施策課題に対応するための取組例の事業規模は、総額で200億円程度、単年度で40億円程度となりました。

3 新たな財源確保策**結論**

観光振興に係る新たな財源確保策については、先進事例がある宿泊税を参考に、公平・中立・簡素などの税の原則に十分配慮し、民泊を含む道内の宿泊施設に宿泊する者に対して課税する、法定外目的税の導入を検討すること。